

第80期 中間報告書

平成26年4月1日▶▶▶平成26年9月30日

SANWA REPORT



三和ホールディングス株式会社

証券コード：5929

“「動く建材」のグローバル・メジャー”を目指し、
グループ一丸となり、
更なる高みを目指してまいります。



代表取締役会長 CEO 高山 俊隆

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。ここに、当社第80期（2014年4月1日～2015年3月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の状況

当期間における我が国経済は、個人消費や住宅投資が駆け込み需要の反動によりマイナスに転じ、設備投資は増加傾向であるものの、持ち直しの動きが鈍く弱含みで推移しました。海外（1月～6月）においては、米国経済は、年初の寒波による影響から持ち直して拡大基調となり、住宅市場も安定的に推移しました。欧州経済は、ドイツを中心に持ち直しの動きがみられましたが、本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン 2020 第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応した新築市場向けの製品の販売強化に注力するとともに、川下事業戦略の展開、開閉機事業のシェアアップに努めました。欧州では、厳しい市場環境下でリストラの実施、生産性の向上など、コスト削減に注力しました。また、欧州でのドア事業を強化するため、欧州（オランダ）の大手産業用ドアメーカーのAlpha Deuren International B.V.を取得し、欧州産業用ドア市場における確固たる地位の確立を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの第2四半期累計期間の連結業績は、大幅な増収・増益を確保することができ、特に営業利益、経常利益は上期過去最高を更新いたしました。連結売上高は、国内については、三和シャッター工業およびその他グループ会社も堅調であり、全体として増収となりました。海外については、北米は、ドア事業の増収などにより、現地通貨ベースで増収となりました。欧州は、フランスなどの市場悪化が続き、現地通貨ベースで減収でしたが為替の影響により増収となりました。これらの結果、連結売上高は大幅な増収を確保することができました。

利益面では、国内では、三和シャッター工業の増収効果やその他グループ会社の好調などにより大幅増益、北米では、販売価格値上げ効果に加えてコスト削減が寄与し大幅増益、欧州では、数量減をコスト削減効果で補い、赤字縮小を図りましたが、営業損失となりました。これらの結果、連結利益においても、営業利益、経常利益ともに大幅増益となりました。純利益は、昨年計上したソフトウェア仮勘定除却損やODCフランスの整理費用などの負担が無くなった影響で大幅増益となりました。

通期の見通し

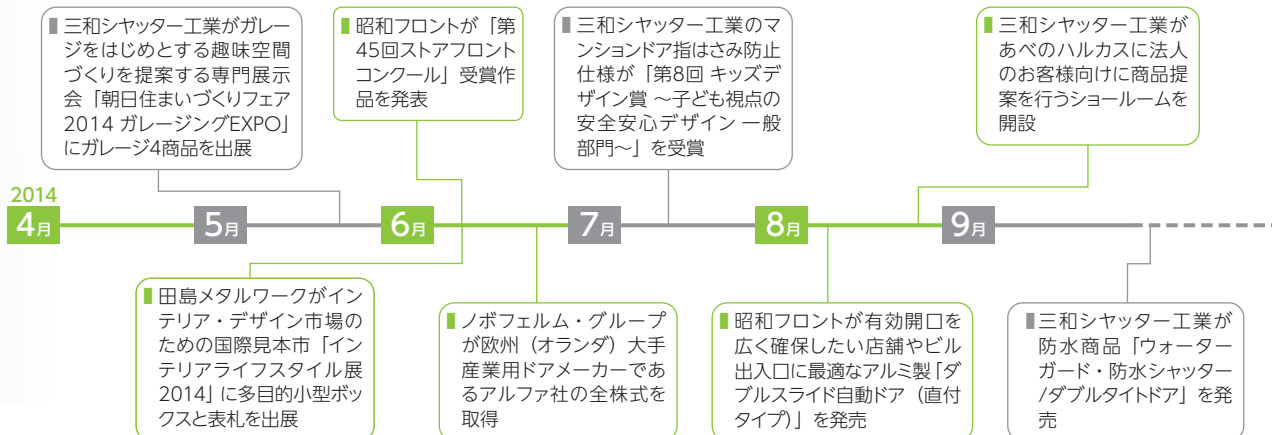
今後の見通しにつきましては、国内では、住宅建設は減少するものの、雇用・所得環境の改善と経済政策効果で景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクも抱えています。米国では、住宅着工は持ち直しの動きがみられ、雇用者数は増加し失業率が低下するなど景気回復が続くと見込まれます。欧州では、ドイツは景気回復に一服感がみられ、英国は回復が見込まれますが、政府債務問題、高失業率、物価動向など厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下、国内では、マーケティング力、営業力の強化と設計・施工などのインフラ整備、間仕切の生産・供給能力確保などを推進してまいります。また、北米では、ドアの基盤強化、開閉機事業の更なるシェアアップに取組み、また欧州では、産業用ドア事業の拡販、構造改革の推進を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営方針ならびに諸施策をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

●当社グループの第2四半期連結累計期間の主な出来事



財務ハイライト (連結)

項目	第77期	第78期	第79期	第77期	第78期	第79期	第80期
	(第2四半期)	(第2四半期)	(第2四半期)	(第2四半期)	(第2四半期)	(第2四半期)	(第2四半期)
	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2011年9月30日	2012年9月30日	2013年9月30日	2014年9月30日
売上高 (百万円)	248,214	265,913	311,957	110,724	120,091	134,415	146,406
営業利益 (百万円)	8,855	14,174	20,649	1,236	3,275	4,514	7,140
経常利益 (百万円)	8,190	13,988	20,316	1,058	3,252	4,298	6,826
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,297	7,181	10,161	144	1,513	916	3,286
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	13.72	29.92	42.37	0.60	6.30	3.82	13.71
総資産 (百万円)	226,579	241,771	281,917	220,319	224,477	261,561	288,245
純資産 (百万円)	85,522	97,134	113,956	84,960	85,233	105,574	115,856
1株当たり純資産 (円)	355.37	404.57	474.62	353.10	355.01	439.71	482.47
配当	4.00 (8.00)	5.00 (10.00)	7.00 (13.00)	4.00	5.00	6.00	7.00

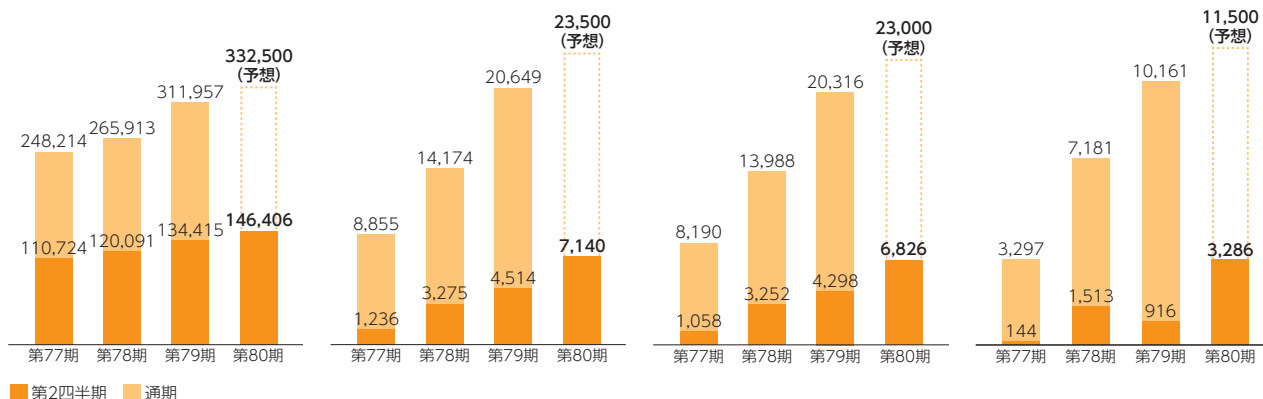
(注) 1. 1株当たり四半期 (当期) 純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。
 なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。
 2. 配当の () 内は年間配当額を記載しております。

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)

経常利益 (百万円)

四半期 (当期) 純利益 (百万円)



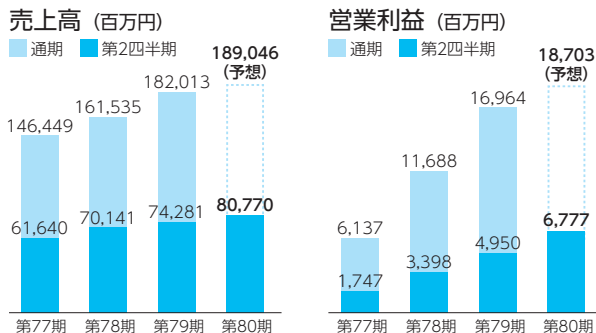
(注) 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

地域別営業の状況 (第2四半期連結累計期間)

日 本	売上高	80,770百万円
	営業利益	6,777百万円

軽量シャッターは駆込み需要の反動減があったが微増収、重量シャッターは工場・物流倉庫・大型店舗などが順調に推移し増収、ビル・マンションドアはオフィス、医療施設などが伸びたことにより大幅増収、メンテナンス・サービスは台風の影響もあり増収、トイレブースやスチールパーティションは営業強化により大幅増収となり、売上高は前年同四半期に比べ8.7%増の807億7千万円となりました。

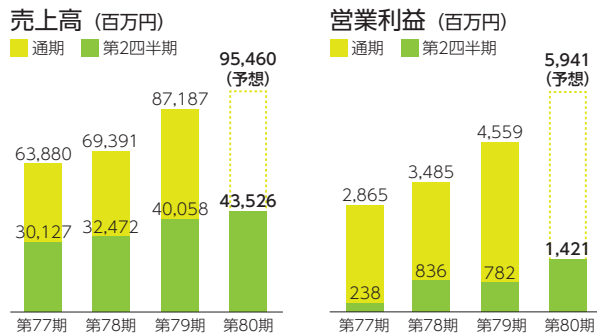
営業利益は、増収効果に加え、収益性の改善などにより、前年同四半期に比べ36.9%増の67億7千7百万円となりました。



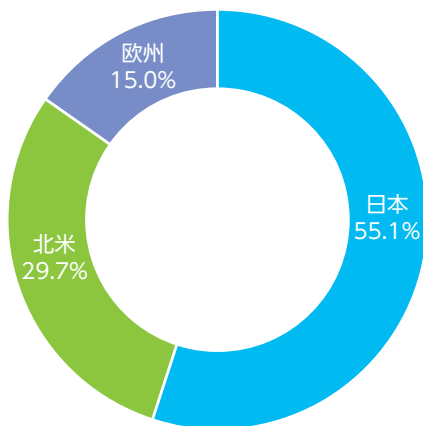
北 米	売上高	43,526百万円
	営業利益	1,421百万円

ドアはガレージ用、商業用ともに増収、開閉機は代理店やホームセンター向けなどが好調に推移し増収、自動ドアは寒波の影響やERP導入の一部混乱により大幅減収、車両用ドアは大口顧客からの受注増加により大幅増収となり、売上高は前年同四半期に比べ8.6%増(現地通貨ベースでは1.9%増)の435億2千6百万円となりました。

営業利益は、販売価格値上げ効果に加えて生産性の改善によるコスト削減効果により、前年同四半期に比べ81.7%増(現地通貨ベースでは70.4%増)の14億2千1百万円となりました。



●地域別売上高構成比

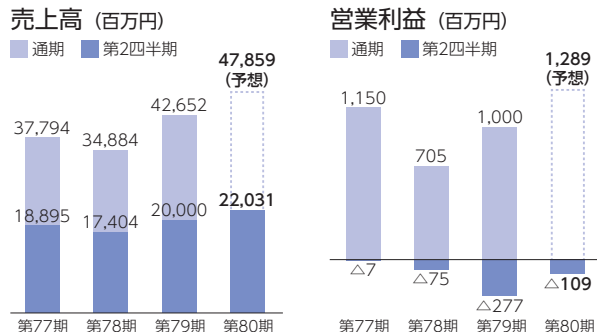


- (注) 1. 地域別セグメントに属さない数値は除いているため、各地域の売上高、営業利益の合計値は、連結売上高、連結営業利益とは一致しません。
 2. 点線の通期連結業績予想値は、入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

欧 州	売上高	22,031百万円
	営業損失	△109百万円

ガレージドアはフランスなどの市場悪化が続き減収、ヒンジドア事業は物件追求、受注活動などに注力し増収、産業用ドアはセクショナルドアなどが伸長し微増収、また、為替の影響により、売上高は前年同四半期に比べ10.1%増(現地通貨ベースでは0.9%減)の220億3千1百万円となりました。

利益面では、数量減をコスト削減効果で補い赤字縮小を図り、前年同四半期に比べ1億6千7百万円改善しましたが、1億9百万円の営業損失となりました。(前年同四半期は2億7千7百万円の営業損失)



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 (2014年3月31日)	当第2四半期末 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産	177,521	169,987
現金及び預金	28,246	25,821
受取手形及び売掛金	72,946	62,493
有価証券	26,680	24,087
棚卸資産	41,713	48,338
その他	9,515	11,367
貸倒引当金	△ 1,581	△ 2,121
固定資産	104,396	118,257
(有形固定資産)	(54,772)	(54,300)
建物	16,785	16,024
土地	22,798	22,695
その他	15,188	15,580
(無形固定資産)	(17,820)	(27,909)
のれん	2,259	12,680
その他	15,561	15,229
(投資その他の資産)	(31,802)	(36,046)
投資有価証券	20,940	24,339
退職給付に係る資産	1,431	3,650
その他	9,932	8,317
貸倒引当金	△ 501	△ 261
資産合計	281,917	288,245

※当第2四半期末の有形固定資産の減価償却累計額 80,575百万円

科目	前期末 (2014年3月31日)	当第2四半期末 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債	108,785	109,568
支払手形及び買掛金	43,608	40,390
1年内償還予定の社債	15,000	17,000
短期借入金	9,563	8,956
1年内返済予定の長期借入金	5,530	3,530
その他	35,083	39,691
固定負債	59,176	62,820
社債	19,400	17,400
長期借入金	19,660	28,226
退職給付に係る負債	12,408	11,250
その他	7,708	5,943
負債合計	167,961	172,388
純資産の部		
株主資本	106,164	109,402
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	37,707	36,614
自己株式	△ 9,859	△ 5,528
その他の包括利益累計額	7,625	6,263
その他有価証券評価差額金	544	1,111
為替換算調整勘定	9,252	7,056
退職給付に係る調整累計額	△ 2,171	△ 1,905
新株予約権	166	190
純資産合計	113,956	115,856
負債純資産合計	281,917	288,245

四半期連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
売上高	134,415	146,406
売上原価	97,672	104,494
売上総利益	36,743	41,912
販売費及び一般管理費	32,229	34,771
営業利益	4,514	7,140
営業外収益	635	503
営業外費用	850	817
経常利益	4,298	6,826
特別利益	833	36
特別損失	3,297	810
税金等調整前四半期純利益	1,835	6,051
法人税等	919	2,764
少数株主損益調整前四半期純利益	916	3,286
四半期純利益	916	3,286

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	当第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,343	8,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,944	△ 18,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,327	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,889	△ 4,690
現金及び現金同等物の期首残高	22,275	52,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,164	47,617

単元株式数変更と株主優待制度一部変更のお知らせ

2014年10月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

これに伴い、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度の一部を変更いたしました。

●変更の内容

	変更前	変更後
100株以上 保有の株主様	(新 設)	オリジナルクオカード 500円分
1,000株以上 保有の株主様	オリジナルクオカード 500円分	保有期間が2年以上の株主様 オリジナルクオカード 2,000円分

●保有期間

保有期間は株主番号で管理し、毎年3月末日、9月末日の権利確定日毎に同一の株主番号であることを確認できる株主様の保有期間をカウントいたします。
従来から同一の株主番号で保有されている株主様は、従来の保有期間もカウントいたします。

●変更の時期

2015年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象に実施いたします。

●贈呈の時期

年1回、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上保有している株主様を対象に6月の株主総会終了後にご送付いたします。

三和の防水商品

ウォーターガード

new+

浸水高さ
最大2mまで対応可能

が水害からお客様を守ります

ゲリラ豪雨や河川の氾濫、近年日本では都市型水害と呼ばれる都市特有の水害が多く発生しています。



防水シャッター

防水機能がついた電動式パネルシャッターです。
地下鉄や地下街の出入口に最適!

ダブルタイトドア

防水性・気密性・水密性を備えた二重構造の防水ドアです。津波荷重に耐える強度な構造で機械室や設備室の出入口に最適!



三和シャッター工業株式会社では、洪水や豪雨などの災害時に建物内部への浸水を防ぐ防水商品「ウォーターガード・防水シャッター/ダブルタイトドア」を発売いたしました。

近年、記録的な台風や突発的な集中豪雨による浸水被害が増加しております。特に都市部において地下空間の利用が進むなかで、地下での浸水の危険性はさらに高まるおそれがあります。浸水時間の速さが問題となっており、浸水の危険性を察知した際に、より早くスムーズに対策することが求められています。そこで、三和シャッター工業では、簡単にすばやく安全に建物への浸水を防ぐ水害対策として防水商品「ウォーターガード・防水シャッター/ダブルタイトドア」を発売いたしました。昨年9月から販売を開始したステンレス建具一体型止水シート「STウォータープロテクト」に続く三和の防水商品です。

今後も災害時に備える商品を多数取り揃え、皆様に安全・安心・快適を提供するための商品づくりに取組んでまいります。

防水シャッターについて動画で詳しく紹介

http://www.sanwa-ss.co.jp/water_g/

会社の概要

- 商号 三和ホールディングス株式会社
- 創立 1956年4月10日
- 資本金 38,413百万円
- 従業員数(連結) 8,390名
(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 本社所在地 〒163-0478
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(新宿三井ビル52階)
TEL (03) 3346-3019 (代表)
- 主なグループ会社 三和シャッター工業株式会社
昭和フロント株式会社
沖縄三和シャッター株式会社
三和タジマ株式会社
三和エクステリア新潟工場株式会社
ベニックス株式会社
Sanwa USA Inc. (アメリカ)
Overhead Door Corporation (アメリカ)
Novoferm Europe Ltd. (イギリス)
Novoferm Germany GmbH (ドイツ)
Novoferm GmbH (ドイツ)
Novoferm France S.A.S. (フランス)
Novoferm Nederland B.V. (オランダ)
Novoferm Schievano S.r.l. (イタリア)
- ホームページアドレス <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>
ホームページで最新のトピックス、IR情報などを紹介、各グループ会社のホームページにもリンクしております。
- 役員

代表取締役会長	高山 俊隆	
代表取締役社長	南本 保	
取締役副社長	木下 和彦	国内事業部門担当
取締役専務執行役員	高山 靖司	経営企画部門担当
取締役専務執行役員	谷本 洋実	欧州事業部門担当
取締役専務執行役員	上枝 一郎	アジア事業部門担当
取締役専務執行役員	福田 真博	米州事業部門担当
取締役専務執行役員	藤沢 裕厚	事業改革推進部門担当
常勤監査役	安田 信	
常勤監査役	中屋 俊明	
監査役	市岡 次郎	
監査役	田辺 克彦	弁護士
監査役	森元 淳平	

- (注) 1. 安田信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 田辺克彦氏および森元淳平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、安田信氏、田辺克彦氏および森元淳平氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

株式の状況

- 発行可能株式総数 550,000,000株
- 発行済株式の総数 249,920,497株
- 株主数 9,769名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,782	8.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,468	7.28
株式会社三井住友銀行	11,299	4.71
第一生命保険株式会社	8,100	3.37
日本生命保険相互会社	6,815	2.84
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,420	2.67
日新製鋼株式会社	4,968	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,637	1.93
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,346	1.81
ジェーピーモルガンチェースバンク385632	3,993	1.66

- (注) 1. 当社は自己株式10,186,645株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定日 定時株主総会議決権行使株主 3月31日
期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所(証券コード5929)
- 公告方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- (注) 中間報告書の記載金額、数値、持株数および比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。